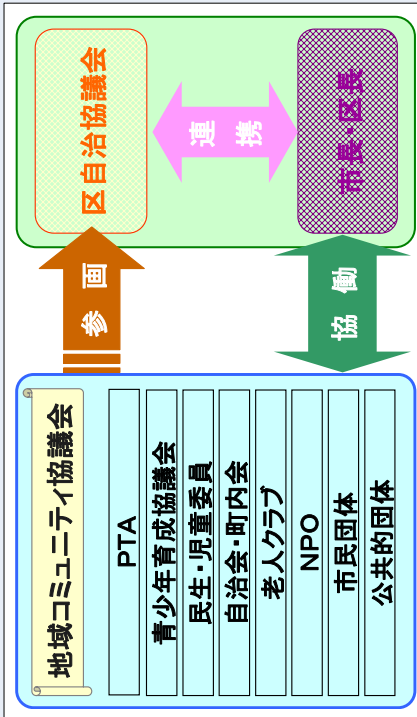


新潟市における安全安心なまちづくりの取り組み

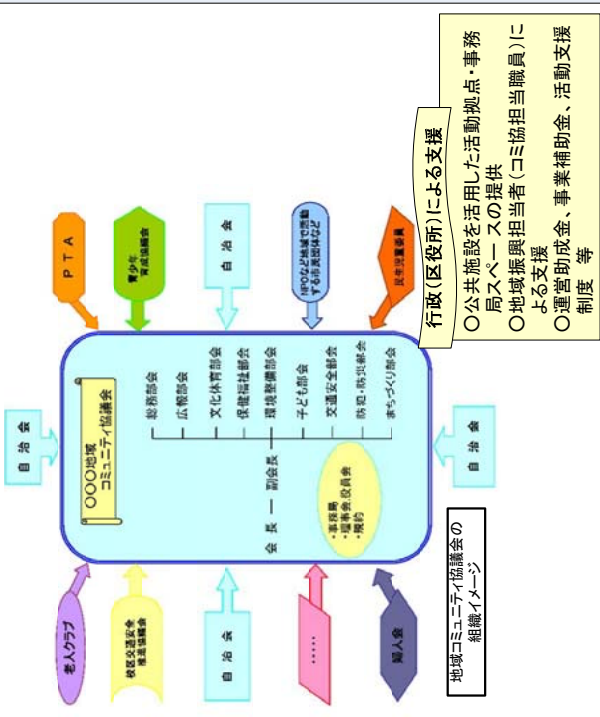
《市民と行政の協働によるまちづくりの取り組み》

【新潟市における市民と行政の協働の仕組み】



【地域コミュニティ協議会(市全域に97組織)】

- **小学校区または中学校区**単位を基本
- 自治会・町内会、民生児童委員、PTA、NPOにより構成
- 活動モデル：防犯・防災、地域福祉、学校・子ども支援



【自治会】

- 自治会加入率(96.3%) 平成20年4月1日現在

《安全安心なまちづくりの取り組み》

【安全安心なまちづくりの取り組み】



- 自主防災組織の結成促進・育成
- 災害時要援護者対策の推進
- 洪水ひなん地図、防災カルテの公表
- 防災訓練の実施
- 防災メールの配信
- 自主防犯パトロールの推進
- 出前防犯講習
- 犯罪のない安心で安全なまちづくりモデル事業の実施 等

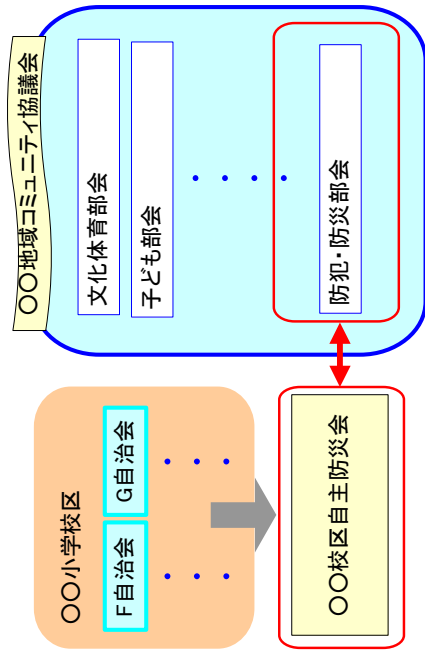
【自主防災組織】

- 自主防災組織率(64%) 平成20年10月1日現在

課題

- 自主防災組織の結成促進(全国平均69.9% 平成19年4月1日現在)
- 地域による自発的な活動促進
- 地域リーダーの育成
- 住民ひとり一人の防災意識の啓発
- 新たなメンバーの参加促進

【地域コミュニティ協議会を活用した自主防災の取り組み】



地域コミュニティ協議会の防犯・防災部会は、自主防災会の担い手となっているケースがある

《学校を活用した取り組み》

地域と学校パートナーシップ事業



【役割】

- 学校支援ボランティアの組織・整備
- 地域人材の発掘と活用
- 学習活動、課外活動への参画
- 地域の学びの拠点づくり

【具体的な取り組み】

- クラブ活動のコーチ
- 学校安全見守り
- サマースクール指導
- 学校施設の活用
- ものづくり指導
- 地域まつりへの参加
- 校外学習の引率補助

《仕組みづくりの視点と方向性》

○ 組織づくり

- ❖ 現況の地域コミュニティ協議会をコミュニティ連携のプラットフォームとして機能充実を図る。

○ 活動場所

- ❖ 学校をコミュニティ活動の中心拠点として位置付けていく方向性が考えられる。
- ・コミュニティ協議会は小・中学校区を単位としている。
- ・学校は災害時の避難場所として位置付けられている。
- ・子供を介して、あるいは地域スポーツの拠点として学校は様々な地域活動拠点となっている。
- ・運動会、祭りなどのイベントに防災の視点を取り入れて相乗効果を図るなどの取組みが考えられる。

- ❖ 公園等のパブリックスペースを地域活動の場として、地域住民による管理のあり方も含めて検討する。